平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場会社名　リバーエレテック株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　6666　URL　http://www.river-ele.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）若尾　富士男
問合せ先責任者（役職名）取締役総務本部長　（氏名）高保　譲治　TEL 0551－22－1211

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,163	△12.3	△883	―	△863	―	△3,486	―
21年3月期	5,884	△36.6	△795	―	△794	―	△1,425	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△472.95	―	△71.8	△9.4	△17.1
21年3月期	△190.67	―	△19.1	△6.8	△13.5

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,490	3,186	41.9	425.53
21年3月期	10,871	6,800	60.5	891.88

（参考）自己資本　22年3月期　3,136百万円　21年3月期　6,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	97	△448	△258	1,149
21年3月期	560	△1,030	1,348	1,749

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	3.00	―	0.00	3.00	22	―	0.3
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,918	20.8	△58	―	△50	―	△56	―	△7.71
通期	6,201	20.1	11	―	19	―	4	―	0.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 西安大河晶振科技有限公司) 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,492,652株 21年3月期 7,492,652株
② 期末自己株式数 22年3月期 121,058株 21年3月期 121,058株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,957	△9.7	△640	―	△624	―	△3,537	―
21年3月期	5,492	△35.9	△63	―	△43	―	△328	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△479.92	―
21年3月期	△43.87	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,241	3,298	45.5	447.47
21年3月期	9,747	6,800	69.8	922.48

(参考) 自己資本 22年3月期 3,298百万円 21年3月期 6,800百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,915	23.2	△77	―	△83	―	△87	―	△11.82
通期	6,286	―	△7	―	△23	―	△30	―	△4.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や新興国経済の拡大が牽引し、持ち直しの動きが続いているものの、経済活動は低水準に留まり、個人消費の低迷、デフレ傾向の継続など、先行きに対する懸念材料も多い状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、主力事業である水晶製品分野において携帯電話向けを中心に回復の動きが見られるものの、販売価格の下落が大きく影響し、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,163百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

また、損益につきましては、全社的なコストダウンと効率化による企業体質の強化に努めましたが、販売価格の下落や汎用製品の受注減少などの利益押し下げ要因により、営業損失は883百万円（前年同期は795百万円の営業損失）、経常損失は863百万円（前年同期は794百万円の経常損失）となりました。また、特別損失に当社グループの事業用固定資産（建物及び機械装置等）について減損損失を計上したことなどにより、当期純損失は3,486百万円（前年同期は1,425百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

水晶製品事業につきましては、携帯電話向けの受注が大幅に増加したものの、無線モジュール・パソコン関連機器向け等において受注が減少したほか、競争激化による販売価格の下落が大きく、前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は4,901百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失は249百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

（抵抗器事業）

抵抗器事業につきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてＴＶ・ＡＶ機器や電源等に使われております。

当事業は、製品ラインナップの絞込みを行い、平均販売価格は上昇したものの、ＴＶ向けの販売が低迷したことなどにより、売上高は109百万円（前年同期比45.7%減）、営業利益は19百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

（インダクタ事業）

インダクタ事業につきましては、主としてＡＶ機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業は、ＡＶチューナー向けの販売が低迷したことなどにより、売上高は97百万円（前年同期比35.8%減）、営業利益は1百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

（その他事業）

当事業の売上高は55百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は19百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内につきましては、携帯電話向け水晶製品の受注は好調だったものの、無線モジュール・パソコン関連機器向け水晶製品の受注が減少したことにより、売上高は3,843百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は144百万円（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

（アジア）

アジアにつきましては、デジタルカメラ向け水晶製品の受注が前年同期を上回ったものの、無線モジュール・ＴＶ向け水晶製品及びＴＶ向け抵抗器の受注が減少したことにより、売上高は1,320百万円（前年同期比27.7%減）、営業損失は51百万円（前年同期は21百万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済が最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引され回復基調で推移するものと思われますが、雇用、デフレ、円高といった下振れのリスクもあり、当社を取り巻く経営環境は、引き続き懸念材料が残る状況になることが予想されます。

このような環境下で当社グループは、強みである超小型水晶製品の市場開拓を進めるとともに経営基盤の改善を図るべく海外販売網の強化、生産体制の最適化・再構築による低コスト生産の強化を進めてまいります。

売上面につきましては、販売価格低下の影響があるものの、携帯電話、デジタルオーディオプレーヤー、その他携帯情報機器向けの超小型水晶製品の受注増加が見込まれることから、売上高は6,201百万円（前年同期比20.1%増）を予想しております。

利益面につきましては、引き続き人件費を中心とした固定費の縮減に努めるとともに売上高増加との相乗効果により、営業利益11百万円（前年同期は883百万円の営業損失）、経常利益19百万円（前年同期は863百万円の経常損失）、当期純利益4百万円（前年同期は3,486百万円の当期純損失）をそれぞれ見込んでおります。

（次期におけるセグメント別売上高の見通し）

水晶製品事業につきましては、パソコン関連機器向け・デジタルカメラ向けの受注減少が予想されるものの、携帯電話を中心とした携帯機器向けに音叉型および超小型水晶製品の受注増加が見込まれ、事業全体としては好転するものと思われます。

以上により、当事業の売上高は、6,021百万円（前年同期比22.9%増）を見込んでおります。

抵抗器事業につきましては、現生産工場が水晶製品の生産に注力することに伴い、事業を縮小していくことから売上高は前年を下回るものと予想しております。また、インダクタ及びその他事業でも受注減少が予想され、これらの事業の売上高は、179百万円（同31.6%減）を見込んでおります。

（業績予想値算出の前提条件）

次期の見通しにつきましては、平成23年３月期の為替レート、１ドル90円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,380百万円減少し、7,490百万円となりました。流動資産については、主に受取手形及び売掛金等が増加したものの、現金及び預金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し4,347百万円となりました。固定資産については、主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ3,229百万円減少したことにより、3,138百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、4,303百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,613百万円減少し、3,186百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として税金等調整前当期純損失3,478百万円、売上債権の増加額393百万円、たな卸資産の増加額243百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費1,036百万円、減損損失2,620百万円、仕入債務の減少額492百万円等があったことにより、97百万円のプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入600百万円があったものの、マイナス要因として有形固定資産の取得421百万円、定期預金の預入による支出555百万円、少数株主からの株式取得による支出126百万円等があったことにより、448百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として長期借入金による収入400百万円等があったものの、マイナス要因として長期借入金の返済660百万円等があったことにより、258百万円のマイナスとなりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	63.5%	61.1%	66.9%	60.5%	41.9%
時価ベースの自己資本比率	55.5%	57.4%	40.2%	10.2%	22.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.0	0.9	5.0	26.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.1	49.6	40.8	14.0	2.5

［算式］ 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の配当につきましては、２期連続の赤字となったため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたく存じます。

次期の配当につきましては、平成23年３月期の業績においても極めて厳しいことが予想されることから無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、「３．経営方針 (2) 目標とする経営指標」に掲げているとおり、平成23年３月期連結ベースでの営業利益の黒字化及び早期復配を重要経営指標として鋭意努力を重ねてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年６月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、高収益・安定成長に向けて「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業構造改革による収益力の向上」を軸とした「高付加価値企業」の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年３月期を最終目標年度とする３ヵ年中期経営計画を策定し、その中において企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための重要経営指標として連結ベースにおける売上高経常利益率13%以上、ＲＯＥ（株主資本利益率）10%以上を掲げておりましたが、今般の事業環境の激変による業績の悪化を踏まえ、平成23年３月期連結ベースでの営業利益の黒字化及び早期復配を重要経営指標として修正いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 提案型技術営業力の強化を推進し、組織的な顧客対応力の向上を目指します。また、設計・製造の各部門において品質を創り込み、顧客に高品質製品を提供してまいります。

② 当社グループの強みである「小型化・薄型化」を追求し、製品の優位性を確保していきます。

③ 中国・台湾・韓国などのアジアを中心とした海外市場の販売網を強化し、更なる成長を目指します。

④ 生産体制の最適化を図り、徹底的なコスト削減により競争力を高めてまいります。

⑤ コンプライアンスの強化、内部統制システムの体制強化に取り組むとともに、「社員の質的向上」を推進し、社会的責任を重視した経営を実践してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「第２次３ヵ年中期経営計画」の最終年度にあたる平成23年３月期において、経営ビジョン「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」に基づき、３つの重点戦略に取り組んでまいります。今後も引き続き高付加価値企業の実現を目指し、水晶製品の「小型・薄型化」におけるリーディング・カンパニーを目指します。

① 生産体制の再構築

水晶製品事業における事業環境の変化に対応し、コスト競争力と収益力を高めるために生産体制の合理化・効率化を強力に推進します。これまでも中期経営計画に基づき、一部の水晶製品を海外製造子会社であるRiver Electronics（Ipoh）Sdn. Bhd.に移管するなど生産体制の見直しを進めてまいりましたが、引き続きグローバルな最適生産体制の構築を推し進めて行くとともに、既存設備の生産性を最大限に高めていきます。

② 音叉型水晶振動子の販売拡大

事業環境が厳しい水晶デバイス市場において、高付加価値企業を目指して行くためには、当社の強みを生かし競合他社に対する優位性を確保する必要があります。当社グループは、製品コンセプトである「小型化」「薄型化」「高品質」を追求し、顧客満足を最大化していくことが重要であると考えています。その中で当社グループは、主として電子機器の時計機能に用いられる音叉型水晶振動子に注力していきます。『ＴＦＸ-０３』（長さ2.0㎜、幅1.2㎜、高さ0.6㎜）は世界最小の音叉型水晶振動子（当社調べ）であり、電子部品の小型化が要求される携帯電話やデジタルオーディオプレーヤー、その他情報端末向けなどに市場拡大が見込まれます。今後も顧客満足を追求した製品を市場に提供し、市場競争力を強化します。

③ 販売チャネルの拡大

今後も持続的な成長を成し遂げるために成長軸を国内から海外に移してまいります。アジアにおけるＥＭＳ（Electronics Manufacturing Services＝受託生産）や、ＯＤＭ（Original Design Manufacturer＝研究開発＋受託生産）企業抜きでは販売の拡大は困難になってきており、現在の４割弱の海外売上高比率を２年以内に６割程度まで引き上げていきます。平成21年10月に中国の西安に100%子会社である西安大河晶振科技有限公司を設立しましたが、ここを中心とした販売体制を確立するとともに販売チャネルを多様化し、販売の拡大を図ります。

なお、当社は第64期（平成21年３月期）の金融商品取引法の定める内部統制報告書において「重要な欠陥」があり、内部統制が有効ではないとの判断をいたしましたが、第64期中から是正処置をとっており、当連結会計年度末において内部統制は有効であると判断しております。

今後も当社はグループを挙げて万全な内部統制システムの確立とコーポレートガバナンスの推進に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,613	1,638,415
受取手形及び売掛金	1,074,610	1,474,618
商品及び製品	280,667	335,037
仕掛品	208,524	260,068
原材料及び貯蔵品	372,782	514,691
その他	290,531	127,476
貸倒引当金	△2,110	△2,575
流動資産合計	4,503,618	4,347,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,173,007	※1 3,445,743
減価償却累計額	※2 △1,925,757	※2 △2,971,870
建物及び構築物（純額）	※1 1,247,250	※1 473,873
機械装置及び運搬具	11,081,987	10,543,284
減価償却累計額	△7,168,528	※2 △9,094,888
機械装置及び運搬具（純額）	3,913,459	1,448,395
工具、器具及び備品	881,998	857,679
減価償却累計額	※2 △721,630	※2 △768,707
工具、器具及び備品（純額）	160,367	88,971
土地	※1 472,026	※1,※2 415,429
リース資産	3,756	8,076
減価償却累計額	△626	△1,449
リース資産（純額）	3,130	6,626
建設仮勘定	241,661	374,644
有形固定資産合計	6,037,895	2,807,941
無形固定資産		
ソフトウエア	8,075	4,362
その他	20,699	18,800
無形固定資産合計	28,774	23,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 109,902	※1 180,186
破産更生債権等	69,000	71,250
貸倒引当金	△69,000	△71,250
その他	191,239	127,647
投資その他の資産合計	301,141	307,834
固定資産合計	6,367,812	3,138,939
繰延資産		
開業費	－	3,771
繰延資産合計	－	3,771
資産合計	10,871,430	7,490,442

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,840	999,826
短期借入金	※1 565,836	※1 567,850
1年内返済予定の長期借入金	※1 636,760	※1 661,638
未払法人税等	10,033	9,858
設備関係支払手形	220,779	182,859
繰延税金負債	441	－
その他	270,486	332,715
流動負債合計	2,206,176	2,754,749
固定負債		
長期借入金	※1 1,617,542	※1 1,332,572
繰延税金負債	580	812
退職給付引当金	104,030	103,108
役員退職慰労引当金	140,100	107,100
その他	2,497	5,262
固定負債合計	1,864,750	1,548,855
負債合計	4,070,927	4,303,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	4,910,903	1,424,475
自己株式	△17,759	△17,759
株主資本合計	6,921,473	3,435,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,254	1,007
為替換算調整勘定	△311,634	△299,225
評価・換算差額等合計	△346,889	△298,217
少数株主持分	225,919	50,010
純資産合計	6,800,503	3,186,838
負債純資産合計	10,871,430	7,490,442

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	5,884,751	5,163,837
売上原価	※6 5,307,460	※6 4,848,442
売上総利益	577,290	315,394
販売費及び一般管理費	※1,※4 1,372,459	※1,※4 1,198,607
営業損失（△）	△795,168	△883,212
営業外収益		
受取利息	18,602	6,489
受取配当金	1,652	1,302
助成金収入	－	27,156
保険解約返戻金	－	11,150
作業くず売却益	8,402	20,369
その他	12,471	16,353
営業外収益合計	41,129	82,822
営業外費用		
支払利息	35,638	39,005
為替差損	4,829	11,566
その他	413	12,153
営業外費用合計	40,881	62,725
経常損失（△）	△794,920	△863,116
特別利益		
固定資産売却益	※2 200	※2 732
受取保険金	1,451	－
負ののれん発生益	－	59,996
特別利益合計	1,651	60,728
特別損失		
固定資産除却損	※3 158,006	※3 55,393
減損損失	※5 87,427	※5 2,620,872
投資有価証券評価損	5,403	－
退職特別加算金	34,507	－
貸倒引当金繰入額	69,000	－
たな卸資産評価損	42,147	－
その他	800	－
特別損失合計	397,292	2,676,265
税金等調整前当期純損失（△）	△1,190,561	△3,478,652
法人税、住民税及び事業税	27,200	13,598
法人税等調整額	243,984	△4,756
法人税等合計	271,184	8,841
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△35,982	△1,065
当期純損失（△）	△1,425,763	△3,486,428

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,520	1,070,520
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
前期末残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	957,810	957,810
利益剰余金		
前期末残高	6,441,013	4,910,903
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△25,684	－
当期変動額		
剰余金の配当	△78,661	－
当期純損失（△）	△1,425,763	△3,486,428
当期変動額合計	△1,504,425	△3,486,428
当期末残高	4,910,903	1,424,475
自己株式		
前期末残高	△959	△17,759
当期変動額		
自己株式の取得	△16,800	－
当期変動額合計	△16,800	－
当期末残高	△17,759	△17,759
株主資本合計		
前期末残高	8,468,383	6,921,473
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△25,684	－
当期変動額		
剰余金の配当	△78,661	－
当期純損失（△）	△1,425,763	△3,486,428
自己株式の取得	△16,800	－
当期変動額合計	△1,521,225	△3,486,428
当期末残高	6,921,473	3,435,045

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,695	△35,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,950	36,262
当期変動額合計	△47,950	36,262
当期末残高	△35,254	1,007
為替換算調整勘定		
前期末残高	△135,385	△311,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176,249	12,408
当期変動額合計	△176,249	12,408
当期末残高	△311,634	△299,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△122,689	△346,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,199	48,671
当期変動額合計	△224,199	48,671
当期末残高	△346,889	△298,217
少数株主持分		
前期末残高	340,281	225,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,362	△175,908
当期変動額合計	△114,362	△175,908
当期末残高	225,919	50,010
純資産合計		
前期末残高	8,685,975	6,800,503
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△25,684	－
当期変動額		
剰余金の配当	△78,661	－
当期純損失（△）	△1,425,763	△3,486,428
自己株式の取得	△16,800	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△338,561	△127,236
当期変動額合計	△1,859,787	△3,613,665
当期末残高	6,800,503	3,186,838

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,190,561	△3,478,652
減価償却費	1,218,660	1,036,913
減損損失	87,427	2,620,871
貸倒引当金の増減額（△は減少）	67,726	432
受取利息及び受取配当金	△20,255	△7,791
賞与引当金の増減額（△は減少）	△230,581	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,090	△33,000
投資有価証券評価損益（△は益）	5,403	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,945	△922
支払利息	35,650	39,005
為替差損益（△は益）	△142	2,626
有形固定資産除却損	158,006	55,393
有形固定資産売却損益（△は益）	△200	△732
ゴルフ会員権評価損	800	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,206,239	△393,133
たな卸資産の増減額（△は増加）	△483	△243,471
仕入債務の増減額（△は減少）	△291,553	492,779
未収入金の増減額（△は増加）	△3,035	△44,193
未払金の増減額（△は減少）	1,309	△3,411
負ののれん発生益	－	△59,996
その他	△187,361	6,008
小計	871,083	△11,274
利息及び配当金の受取額	20,213	7,629
利息の支払額	△39,904	△37,171
法人税等の支払額	△291,345	△15,324
法人税等の還付額	－	153,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,047	97,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△687,650	△555,690
定期預金の払戻による収入	651,645	600,536
有形固定資産の取得による支出	△1,025,105	△421,464
有形固定資産の売却による収入	37,680	2,199
無形固定資産の取得による支出	△485	－
投資有価証券の取得による支出	△7,429	△34,021
子会社株式の取得による支出	－	△126,251
保険積立金の解約による収入	－	93,642
その他	1,200	△7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,143	△448,604

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△111,737	2,014
長期借入れによる収入	2,005,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△439,456	△660,092
社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の取得による支出	△16,800	－
配当金の支払額	△77,550	－
リース債務の返済による支出	△657	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,798	△258,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,603	9,657
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	762,098	△600,051
現金及び現金同等物の期首残高	987,369	1,749,468
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,749,468	※ 1,149,417

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　４社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数　５社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. 西安大河晶振科技有限公司 上記のうち、西安大河晶振科技有限公司については、第３四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。 （会計方針の変更） 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号　平成20年５月13日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 非連結子会社数 同左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　決算日 台湾利巴股份有限公司　12月31日 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.　12月31日 RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.　12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　決算日 台湾利巴股份有限公司　12月31日 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.　12月31日 RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.　12月31日 西安大河晶振科技有限公司　12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 イ　時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ　時価のないもの 総平均法による原価法 ②　たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ84,306千円、税金等調整前当期純損失は126,453千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 イ　時価のあるもの 同左 ロ　時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　15～50年 機械装置及び運搬具　　5～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	③　退職給付引当金 同左
	④　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首剰余金が25,684千万円減少しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。	――――――
(2) リース取引に関する会計基準 (2) リース取引に関する会計基準所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	――――――
――――――	企業結合に関する会計基準 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、第２四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに従い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ278,409千円、277,709千円、355,105千円であります。	――――――

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物　415,847千円 土地　444,992 投資有価証券　104,846 計　965,687 担保付債務 短期借入金　137,518千円 １年以内に返済予定の長期借入金　636,760 長期借入金　1,075,442 計　1,849,720	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物　147,523千円 土地　406,052 投資有価証券　136,686 計　690,262 担保付債務 短期借入金　278,638千円 １年以内に返済予定の長期借入金　641,646 長期借入金　1,240,196 計　2,160,480
※２　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※２　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　168,941千円 給与手当等　430,536 退職給付費用　20,392 役員退職慰労引当金繰入　7,090 研究開発費　228,002 減価償却費　19,515	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　128,286千円 給与手当等　400,582 退職給付費用　21,022 役員退職慰労引当金繰入　8,000 研究開発費　165,153 減価償却費　17,959
※２　固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具200千円であります。	※２　固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具732千円であります。
※３　固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物31,233千円、機械装置及び運搬具125,164千円、工具、器具及び備品1,609千円であります。	※３　固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物109千円、機械装置及び運搬具52,542千円、工具、器具及び備品2,740千円であります。

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※４　研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228,002千円であります。
※５　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr>
<tr><td>金木工場
青森県
五所河原市</td><td>水晶製品</td><td>建物及び構築物等</td><td>87,427</td></tr>
</table>
当社グループは、製造用資産については事業のカテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。
金木工場については、生産体制の再編において他工場との統合を予定しており不動産等の廃滅が見込まれるため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物87,207千円、その他の資産220千円であります。
※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、84,306千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</td><td>※４　研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、165,153千円であります。
※５　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">青森リバーテクノ
青森県
青森市</td><td rowspan="4">水晶製品</td><td>建物及び構築物等</td><td>606,035</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>46,408</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>56,597</td></tr>
<tr><td>工具器具他</td><td>21,950</td></tr>
<tr><td>River Electronics (Ipoh) Sbn. Bhd.
マレーシア</td><td>水晶製品</td><td>機械及び装置</td><td>262,720</td></tr>
<tr><td rowspan="5">リバーエレテック
山梨県
韮崎市</td><td rowspan="3">水晶製品</td><td>建物</td><td>9,770</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,461,732</td></tr>
<tr><td>工具器具</td><td>27,344</td></tr>
<tr><td rowspan="2">全社</td><td>建物及び構築物</td><td>126,005</td></tr>
<tr><td>工具器具他</td><td>2,308</td></tr>
</table>
当社グループは、製造用資産については事業のカテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。
経営環境の著しい悪化に伴い、今後長期間にわたる固定資産の回収可能性を厳格に精査した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として計上いたしました。
将来の使用が見込まれている資産グループの回収可能価額は使用価値より測定しており、将来キャッシュ・フローを3.67％で割り引いて算定しております。
※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、146,076千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	－	－	7,492,652
計	7,492,652	－	－	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	120,000	－	121,058
計	1,058	120,000	－	121,058

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	56,186	7.5	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月10日取締役会	普通株式	22,474	3.0	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	－	－	7,492,652
計	7,492,652	－	－	7,492,652
自己株式				
普通株式	121,058	－	－	121,058
計	121,058	－	－	121,058

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,278,613千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△529,144 現金及び現金同等物　1,749,468	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,638,415千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△488,997 現金及び現金同等物　1,149,417

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	水晶製品（千円）	抵抗器（千円）	インダクタ（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,469,515	201,692	152,059	61,484	5,884,751	－	5,884,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	5,469,515	201,692	152,059	61,484	5,884,751	－	5,884,751
営業費用	5,507,423	169,290	146,385	37,851	5,860,951	818,968	6,679,920
営業利益又は営業損失（△）	△37,908	32,401	5,673	23,632	23,799	(818,968)	△795,168
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,931,713	283,707	201,333	31,068	8,447,822	2,423,608	10,871,430
減価償却費	1,194,854	2,614	6,577	75	1,204,121	14,538	1,218,660
減損損失	87,427	－	－	－	87,427	－	87,427
資本的支出	769,412	1,328	385	37	771,163	3,675	774,839

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	水晶製品（千円）	抵抗器（千円）	インダクタ（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,901,125	109,434	97,646	55,630	5,163,837	－	5,163,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	4,901,125	109,434	97,646	55,630	5,163,837	－	5,163,837
営業費用	5,150,808	90,416	95,832	36,581	5,373,638	673,411	6,047,049
営業利益又は営業損失（△）	△249,682	19,018	1,814	19,048	△209,801	(673,411)	△883,212
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,296,699	176,644	169,837	37,971	5,681,154	1,809,288	7,490,442
減価償却費	1,015,844	2,125	5,652	78,257	1,023,700	13,212	1,036,913
減損損失	2,492,558	－	－	－	2,492,558	128,313	2,620,872
資本的支出	830,571	6,921	2,335	－	839,828	－	839,828

（注）１．事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	818,968千円	673,411千円	提出会社の管理部門に係る費用

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,423,608千円	1,809,288千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

５．会計方針の変更

(1) 前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（１）②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における水晶製品事業の営業損失が83,728千円増加し、インダクタ事業の営業利益が578千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1) に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2) に記載のとおり当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

(2) 当連結会計年度

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」１．（１）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号　平成20年５月13日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,059,085	1,825,666	5,884,751	－	5,884,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433,900	86,656	1,520,557	(1,520,557)	－
計	5,492,986	1,912,322	7,405,308	(1,520,557)	5,884,751
営業費用	5,584,590	1,891,262	7,475,853	(795,932)	6,679,920
営業利益又は営業損失（△）	△91,604	21,060	△70,544	(724,624)	△795,168
Ⅱ．資産	7,903,017	1,434,482	9,337,500	1,533,930	10,871,430

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,843,243	1,320,593	5,163,837	－	5,163,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,114,441	214,319	1,328,760	(1,328,760)	－
計	4,957,684	1,534,912	6,492,597	(1,328,760)	5,163,837
営業費用	5,101,918	1,586,406	6,688,325	641,275	6,047,049
営業損失（△）	△144,233	△51,494	△195,727	(687,485)	△883,212
Ⅱ．資産	5,021,686	1,526,609	6,548,296	942,146	7,490,442

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)３．」と同一であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)４．」と同一であります。

５．会計方針の変更

(1) 前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(１)②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失が日本で84,306千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（2）に記載のとおり当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

(2) 当連結会計年度

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」１．（１）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号　平成20年５月13日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります

ｃ．海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	Ⅰ　海外売上高（千円）	37,735	2,128,320	4,928	2,170,985
	Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	5,884,751
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	36.2	0.1	36.9
当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	Ⅰ　海外売上高（千円）	34,058	1,584,076	3,301	1,621,437
	Ⅱ　連結売上高（千円）				5,163,837
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	30.7	0.1	31.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)　北　米…米国、カナダ

(2)　アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、韓国、香港、中国

(3)　その他…ＥＵ，オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　891.88円	１株当たり純資産額　425.53円
１株当たり当期純損失金額　190.67	１株当たり当期純損失金額　472.95
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,425,763	△3,486,428
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,425,763	△3,486,428
期中平均株式数（株）	7,477,824	7,371,594

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,217	1,079,149
受取手形	96,961	128,255
売掛金	909,449	1,173,579
商品及び製品	32,270	39,692
原材料及び貯蔵品	18	23
前払費用	15,577	13,749
関係会社短期貸付金	200,320	266,320
未収入金	1,022,426	840,355
その他	14,337	17,588
貸倒引当金	△3,030	△2,980
流動資産合計	3,840,548	3,555,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	553,031	552,487
減価償却累計額	△268,557	△413,686
建物（純額）	284,474	138,800
構築物	30,397	30,093
減価償却累計額	△24,103	△27,275
構築物（純額）	6,293	2,818
機械及び装置	10,469,642	9,524,664
減価償却累計額	△6,752,080	△8,286,295
機械及び装置（純額）	3,717,561	1,238,369
車両運搬具	5,415	5,115
減価償却累計額	△4,736	△4,903
車両運搬具（純額）	678	211
工具、器具及び備品	609,525	555,237
減価償却累計額	△532,241	△530,085
工具、器具及び備品（純額）	77,284	25,152
土地	40,429	40,429
リース資産	3,756	3,756
減価償却累計額	△626	△1,377
リース資産（純額）	3,130	2,378
建設仮勘定	240,994	374,644
有形固定資産合計	4,370,845	1,822,804

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	8,028	4,362
特許権	11,233	9,334
電話加入権	4,690	4,690
無形固定資産合計	23,952	18,388
投資その他の資産		
投資有価証券	109,902	180,186
関係会社株式	419,433	963,498
出資金	10	10
長期未収入金	16,026	4,006
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,000	2,000
関係会社長期貸付金	799,680	599,760
長期前払費用	5,875	4,590
保険積立金	156,916	86,761
その他	2,620	4,130
投資その他の資産合計	1,512,464	1,844,944
固定資産合計	5,907,263	3,686,137
資産合計	9,747,811	7,241,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,033	4,986
買掛金	1,298	6,269
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	617,440	645,528
リース債務	788	788
未払金	14,020	92,596
未払費用	59,672	63,408
未払法人税等	－	7,834
前受金	528	1,143
預り金	14,324	12,724
設備関係支払手形	162,002	112,072
流動負債合計	1,177,107	1,247,352
固定負債		
長期借入金	1,601,432	1,332,572
リース債務	2,497	1,708
退職給付引当金	33,845	35,479

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
役員退職慰労引当金	132,800	99,000
関係会社事業損失引当金	－	1,227,166
固定負債合計	1,770,574	2,695,926
負債合計	2,947,682	3,943,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金	957,810	957,810
資本剰余金合計	957,810	957,810
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,926	2,867
土地圧縮積立金	10,770	8,829
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	709,116	△2,824,682
利益剰余金合計	4,824,814	1,287,014
自己株式	△17,759	△17,759
株主資本合計	6,835,384	3,297,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,254	1,007
評価・換算差額等合計	△35,254	1,007
純資産合計	6,800,129	3,298,592
負債純資産合計	9,747,811	7,241,872

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	5,492,986	4,957,684
売上原価		
製品期首たな卸高	60,215	32,270
当期製品製造原価	4,425,046	4,659,328
当期商品及び製品仕入高	－	165
合計	4,485,262	4,691,763
製品期末たな卸高	32,270	39,692
製品売上原価	4,452,991	4,652,071
売上総利益	1,039,994	305,613
販売費及び一般管理費	1,103,239	946,083
営業損失（△）	△63,244	△640,469
営業外収益		
受取利息	1,530	13,072
受取配当金	39,728	1,302
原材料売却益	1,762	4,134
為替差益	6,931	2,974
その他	4,662	36,546
営業外収益合計	54,615	58,029
営業外費用		
支払利息	35,097	38,587
社債利息	12	－
その他	19	3,613
営業外費用合計	35,129	42,200
経常損失（△）	△43,759	△624,641
特別利益		
固定資産売却益	9	－
特別利益合計	9	－
特別損失		
固定資産除却損	124,682	51,971
投資有価証券評価損	5,403	－
関係会社株式評価損	49,999	－
減損損失	－	1,627,160
関係会社事業損失引当金繰入額	－	1,227,166
特別損失合計	180,085	2,906,298
税引前当期純損失（△）	△223,835	△3,530,939
法人税、住民税及び事業税	6,832	6,860
法人税等調整額	97,397	－
法人税等合計	104,230	6,860
当期純損失（△）	△328,066	△3,537,799

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,186	0.0	667	0.0
Ⅱ　労務費		79,415	1.8	90,593	2.0
Ⅲ　経費	※１	4,344,443	98.2	4,567,976	98.0
当期総製造費用		4,425,046	100.0	4,659,328	100.0
当期製品製造原価		4,425,046		4,659,328	
		原価計算の方法 原価計算の方法は，実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
外注加工費（千円）	3,277,521	3,692,099
減価償却費（千円）	1,006,695	803,768

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,520	1,070,520
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	957,810	957,810
資本剰余金合計		
前期末残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	957,810	957,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	11,230	4,926
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,304	△2,059
当期変動額合計	△6,304	△2,059
当期末残高	4,926	2,867
土地圧縮積立金		
前期末残高	13,201	10,770
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△2,430	△1,940
当期変動額合計	△2,430	△1,940
当期末残高	10,770	8,829
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,000,000	4,000,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,107,110	709,116
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,304	2,059
土地圧縮積立金の取崩	2,430	1,940
剰余金の配当	△78,661	－
当期純損失（△）	△328,066	△3,537,799
当期変動額合計	△397,993	△3,533,799
当期末残高	709,116	△2,824,682
利益剰余金合計		
前期末残高	5,231,542	4,824,814
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	－	－
土地圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△78,661	－
当期純損失（△）	△328,066	△3,537,799
当期変動額合計	△406,728	△3,537,799
当期末残高	4,824,814	1,287,014
自己株式		
前期末残高	△959	△17,759
当期変動額		
自己株式の取得	△16,800	－
当期変動額合計	△16,800	－
当期末残高	△17,759	△17,759
株主資本合計		
前期末残高	7,258,912	6,835,384
当期変動額		
剰余金の配当	△78,661	－
当期純損失（△）	△328,066	△3,537,799
自己株式の取得	△16,800	－
当期変動額合計	△423,528	△3,537,799
当期末残高	6,835,384	3,297,584

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,695	△35,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,950	36,262
当期変動額合計	△47,950	36,262
当期末残高	△35,254	1,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,695	△35,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,950	36,262
当期変動額合計	△47,950	36,262
当期末残高	△35,254	1,007
純資産合計		
前期末残高	7,271,608	6,800,129
当期変動額		
剰余金の配当	△78,661	－
当期純損失（△）	△328,066	△3,537,799
自己株式の取得	△16,800	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,950	36,262
当期変動額合計	△471,478	△3,501,536
当期末残高	6,800,129	3,298,592

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。